

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2001年10月12日）
運用方針	マザーファンドを主要投資対象として、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 年金日本債券アクティブマザーファンド 日本の公社債および短期金融資産 国内債券マザーファンド（B号） 日本の公社債
当ファンドの運用方法	■日本の公社債に投資します。 ■NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■組織的な意思決定プロセスのもと、ポートフォリオ全体のデュレーション・コントロール、残存構成の決定、銘柄選定などを行います。
組入制限	当ファンド ■株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による取得に限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 年金日本債券アクティブマザーファンド ■外貨建資産への投資は行いません。 国内債券マザーファンド（B号） ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年3月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

三井住友・ DC年金日本債券 ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2025年3月11日から2026年3月10日まで)

第 25 期

決算日 2026年3月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドを通じて日本の公社債に投資し、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として安定運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・DC年金日本債券ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) NOMURA-BPI		公社債 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(総合)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
21期(2022年3月10日)	11,990	0	△1.2	382.02	△0.7	98.2	1,552
22期(2023年3月10日)	11,581	0	△3.4	369.76	△3.2	98.7	1,522
23期(2024年3月11日)	11,401	0	△1.6	365.55	△1.1	99.3	1,458
24期(2025年3月10日)	10,775	0	△5.5	346.80	△5.1	99.1	1,301
25期(2026年3月10日)	10,376	0	△3.7	334.92	△3.4	99.0	1,210

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI		公社債 組入比率
		騰落率	(総合)	騰落率	
(期首) 2025年3月10日	円 10,775	% -	346.80	% -	% 99.1
3月末	10,838	0.6	349.16	0.7	99.1
4月末	10,882	1.0	351.19	1.3	98.9
5月末	10,746	△0.3	346.68	△0.0	98.8
6月末	10,796	0.2	348.51	0.5	99.1
7月末	10,681	△0.9	344.96	△0.5	99.0
8月末	10,649	△1.2	343.89	△0.8	98.8
9月末	10,635	△1.3	343.62	△0.9	98.9
10月末	10,652	△1.1	344.19	△0.8	98.8
11月末	10,540	△2.2	340.28	△1.9	98.8
12月末	10,415	△3.3	336.03	△3.1	99.0
2026年1月末	10,290	△4.5	331.79	△4.3	98.9
2月末	10,419	△3.3	336.58	△2.9	98.9
(期末) 2026年3月10日	10,376	△3.7	334.92	△3.4	99.0

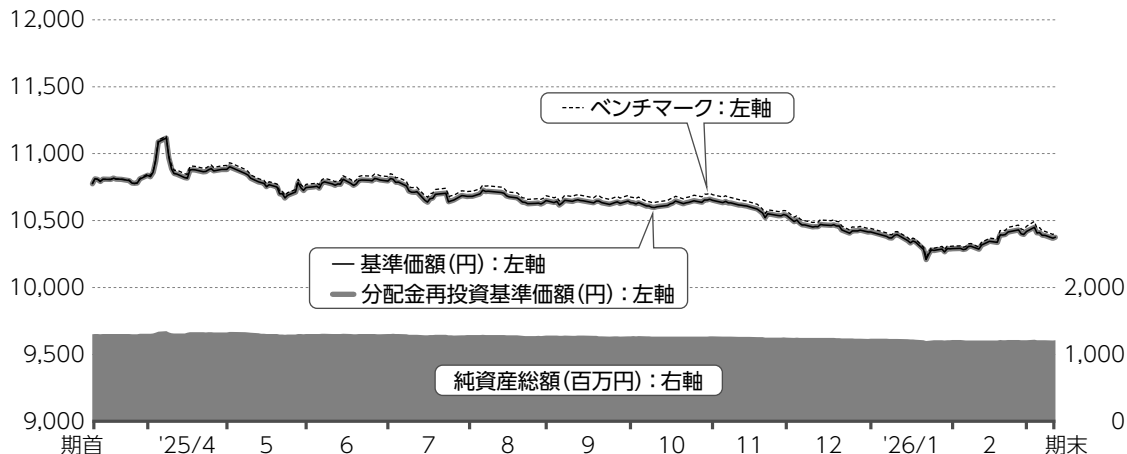
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年3月11日から2026年3月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,775円
期末	10,376円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-3.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2025年3月11日から2026年3月10日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の公社債に投資しました。NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、主としてデュレーションと残存期間別構成をコントロールすることによりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- 日銀が政策金利の引き上げや国債買い入れの減額を継続したことや、国内で財政悪化懸念が高まったことから、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと

投資環境について(2025年3月11日から2026年3月10日まで)

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

国内金利は、期初は概ね横ばいで推移しました。その後4月に、米トランプ大統領が大方の予想を上回る税率の関税政策を発表すると、リスク回避の動きから金利は急低下しました。しかし、米国が各国との交渉を開始したことなどからリスク回避の動きが後退すると、交渉進展への期待や国内外での財政運営に対する懸念を材料に、5月には金利は4月上旬の低下分を戻す形で上昇しました。

その後、財務省による国債発行計画の見直しを好感して金利は上昇幅を一時縮小しましたが、7月には参議院選挙に向けて財政悪化懸念が高まり、金利は上昇に転じました。さらには、日米通商交渉の合意による不確実性の低下が利上げ再開につながるとの見方や、9月の金融政策決定会合で利上げの提案がな

されたこと等から、国内金利は上昇基調での推移が続きました。10月以降は、発足した高市政権に対して財政規律の緩みが警戒されたことや、日銀が利上げ再開に向けて情報発信を強化したことで、金利上昇が進みました。その後も、12月に日銀が利上げを実施、2026年1月には高市首相が衆議院を解散したことで財政悪化懸念が高まり、金利は一段と上昇幅を拡大しました。

2月の衆議院選挙で自民党が大勝すると、政権基盤の強化が財政悪化を抑制するとの期待から、金利は上昇幅を縮小しました。しかし、中東情勢の悪化によるエネルギー価格の上昇がインフレ懸念を高めたことで、期末にかけて金利は再び上昇に転じました。

ポートフォリオについて(2025年3月11日から2026年3月10日まで)

当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「年金日本債券アクティブマザーファンド」を高位に組み入れました。

年金日本債券アクティブマザーファンド

●デュレーション(投資資金の平均回収期間:金利の変動による債券価格の感応度)

日銀が金融政策修正を進めることによる国内金利上昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。4月には、リスク回

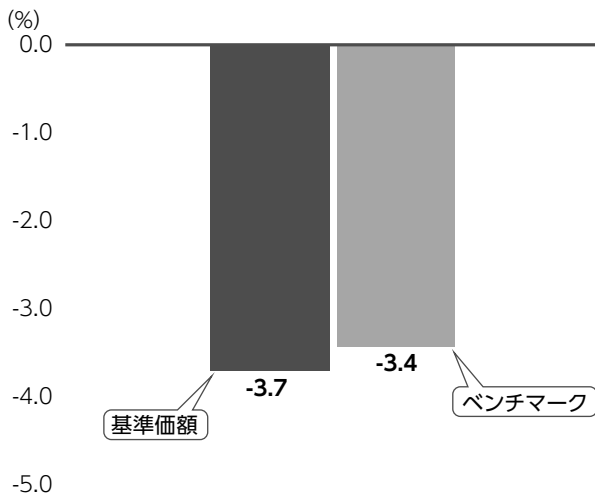
避姿勢の高まりを警戒し、一時ベンチマーク対比長めとしましたが、月中に短めを中心とする運営に戻しました。金利上昇が進んだ7月にも一時ベンチマーク対比長めとしましたが、8月以降には再び短めを中心に運営しました。

●残存期間別構成

主に日銀の政策修正に伴う変動幅が大きくなりやすい長期債や、財政悪化懸念の高まりに対して変動幅が大きくなりやすい超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

ベンチマークとの差異について(2025年3月11日から2026年3月10日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-3.7% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率-3.4%を0.3%下回りました。

プラス要因

- 金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、長期債および超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと

マイナス要因

- 信託報酬等の支払い

分配金について (2025年3月11日から2026年3月10日まで)

(単位：円、1万円当たり、税引前)

項目	第25期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,386

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

期を通じて主要投資対象である「年金日本債券アクティブマザーファンド」を高位に組み入れます。

年金日本債券アクティブマザーファンド

国内景気は、経済対策や賃金上昇による消費の持ち直し、企業の設備投資需要を支えに、成長軌道をたどる見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、財価格の上昇圧力が次第に減衰する一方でサービス価格が上昇することにより、政策要因による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。

日銀は、利上げによる経済・物価情勢への影響を点検しながら今後も政策金利の引き上げを継続する姿勢を示しており、国内金利へは上昇圧力が続く見通しです。政府は責任ある積極財政の方針の下で財政規律にも配慮する姿勢を示しているものの、リフレ色の強い政策スタンスは金利の上昇リスクを依然内包しているとみております。一方で金利上昇や外部環境の変化に伴う投資家需要の拡大が金利低下要因となる見込みです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で短めを中心に運営し、金利水準や外部環境、需給環境の変化に合わせて調整します。残存期間別構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状に応じて調整します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)
- 投資対象とする投資信託証券に「国内債券マザーファンド(B号)」を追加および信託約款におけるデリバティブ取引に関する記載の追加に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2026年2月12日)

三井住友・DC年金日本債券ファンド

1万口当たりの費用明細(2025年3月11日から2026年3月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	63円	0.594%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,627円です。
(投 信 会 社)	(29)	(0.275)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.275)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回国・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(-)	(-)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	63	0.596	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

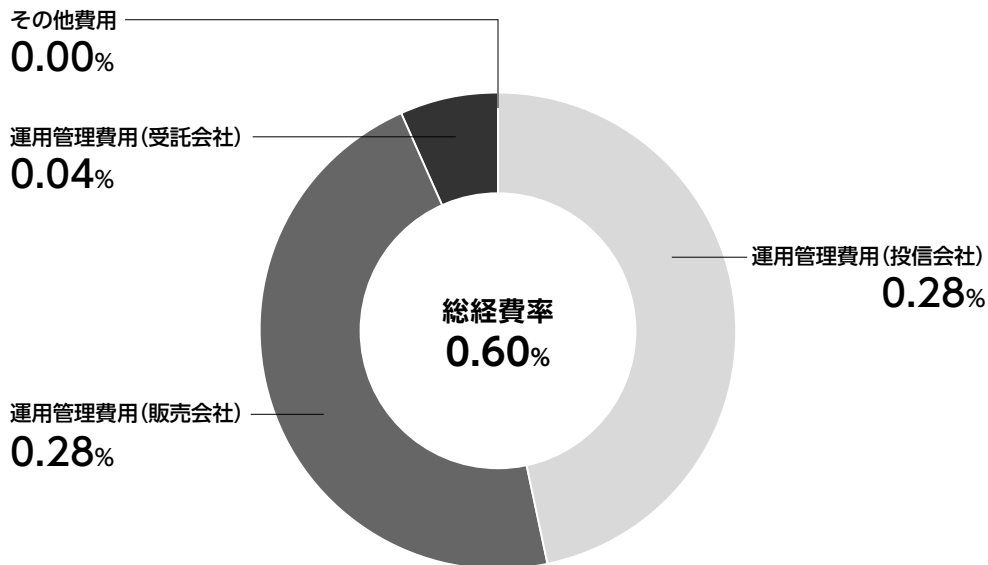
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.60%です。

三井住友・DC年金日本債券ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年3月11日から2026年3月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
年金日本債券アクティブマザーファンド	千口 78,025	千円 100,085	千口 118,921	千円 151,696

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年3月11日から2026年3月10日まで)

利害関係人との取引状況

三井住友・DC年金日本債券ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

年金日本債券アクティブマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 3,055	百万円 177	%	百万円 2,983	百万円 119	%
			5.8			4.0

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年3月11日から2026年3月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年3月10日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
年金日本債券アクティブマザーファンド	千口 1,009,887	千口 968,991	千口 968,991	千円 1,213,952

※年金日本債券アクティブマザーファンドの期末の受益権総口数は968,991,589口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年3月10日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
年金日本債券アクティブマザーファンド	1,213,952	100.0
コール・ローン等、その他	308	0.0
投資信託財産総額	1,214,261	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年3月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,214,261,624円
コール・ローン等	11,375
年金日本債券アクティブマザーファンド(評価額)	1,213,952,662
未 収 入 金	297,587
(B) 負 債	3,974,138
未 払 解 約 金	297,587
未 払 信 託 報 酬	3,663,034
そ の 他 未 払 費 用	13,517
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,210,287,486
元 本	1,166,375,039
次 期 繰 越 損 益 金	43,912,447
(D) 受 益 権 総 口 数	1,166,375,039口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	10,376円

※当期における期首元本額1,208,177,223円、期中追加設定元本額123,913,106円、期中一部解約元本額165,715,290円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年3月11日 至2026年3月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,349円
受 取 利 息	1,349
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 37,200,135
売 買 益	2,761,893
売 買 損	△ 39,962,028
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,593,423
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 44,792,209
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 98,866,831
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	187,571,487
(配 当 等 相 当 額)	(222,893,291)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 35,321,804)
(G) 合 計 (D + E + F)	43,912,447
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	43,912,447
追 加 信 託 差 損 益 金	187,571,487
(配 当 等 相 当 額)	(223,002,258)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 35,430,771)
分 配 準 備 積 立 金	55,312,049
繰 越 損 益 金	△ 198,971,089

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,378,672円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	223,002,258
(d) 分配準備積立金	49,933,377
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	278,314,307
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	2,386.15
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万口当たり分配金 (税引前)	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

年金日本債券アクティブマザーファンド

第26期（2025年3月11日から2026年3月10日まで）

信託期間	無期限（設定日：2000年7月31日）
運用方針	日本の公社債および短期金融資産に投資し、NOMURA-BPI（総合）を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率		
22期(2022年3月10日)	円	%		%	%	百万円
22期(2022年3月10日)	14,129	△0.6	382.02	△0.7	97.9	1,556
23期(2023年3月10日)	13,729	△2.8	369.76	△3.2	98.4	1,526
24期(2024年3月11日)	13,598	△1.0	365.55	△1.1	99.0	1,463
25期(2025年3月10日)	12,930	△4.9	346.80	△5.1	98.8	1,305
26期(2026年3月10日)	12,528	△3.1	334.92	△3.4	98.7	1,213

※NOMURA-BPI（総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

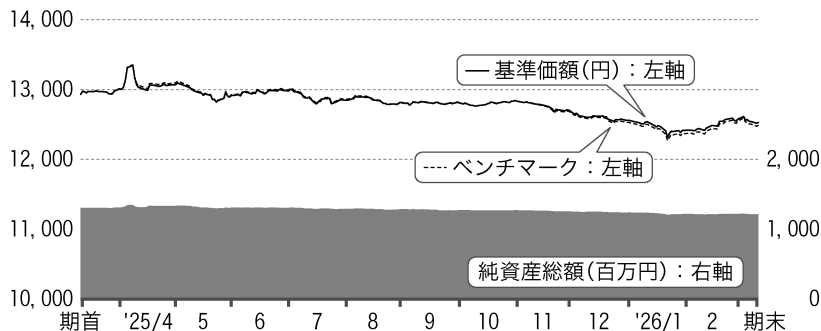
年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI		公 社 債 組入比率
		騰 落 率	(総合)	騰 落 率	
(期 首) 2025年3月10日	円	%		%	%
	12,930	—	346.80	—	98.8
3月末	13,011	0.6	349.16	0.7	99.1
4月末	13,070	1.1	351.19	1.3	98.8
5月末	12,913	△0.1	346.68	△0.0	98.6
6月末	12,980	0.4	348.51	0.5	98.9
7月末	12,848	△0.6	344.96	△0.5	98.8
8月末	12,816	△0.9	343.89	△0.8	98.5
9月末	12,806	△1.0	343.62	△0.9	98.9
10月末	12,833	△0.8	344.19	△0.8	98.7
11月末	12,704	△1.7	340.28	△1.9	98.7
12月末	12,560	△2.9	336.03	△3.1	98.8
2026年1月末	12,416	△4.0	331.79	△4.3	98.7
2月末	12,577	△2.7	336.58	△2.9	98.7
(期 末) 2026年3月10日	12,528	△3.1	334.92	△3.4	98.7

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2025年3月11日から2026年3月10日まで)

基準価額等の推移



期首	12,930円
期末	12,528円
騰落率	-3.1%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2025年3月11日から2026年3月10日まで)

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象として運用を行いました。NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、主としてデュレーションと残存期間別構成をコントロールすることによりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- ・日銀が政策金利の引き上げや国債買い入れの減額を継続したことや、国内で財政悪化懸念が高まったことから、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

▶ 投資環境について (2025年3月11日から2026年3月10日まで)

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

国内金利は、期初は概ね横ばいで推移しました。その後4月に、米トランプ大統領が大方の予想を上回る税率の関税政策を発表すると、リスク回避の動きから金利は急低下しました。しかし、米国が各国との交渉を開始したことなどからリスク回避の動きが後退すると、交渉進展への期待や国内外での財政運営に対する懸念を材料に、5月には金利は4月上旬の低下分を戻す形で上昇しました。

その後、財務省による国債発行計画の見直しを好感して金利は上昇幅を一時縮小しましたが、7月には参議院選挙に向けて財政悪化懸念が高まり、金利は上昇に転じました。さらには、日米通商交渉の合意による不確実性の低下が利上げ再開につながるの見方や、9月の金融政策決定会合で利上げの提案がなされたこと等から、国内金利は上昇基調での推移が続き、10月以降は、発足した高市政権に対して財政規律の緩みが警戒されたことや、日銀が利上げ再開に向けて情報発信を強化したことで、金利上昇が進みました。その後も、12月に日銀が利上げを実施、2026年1月には高市首相が衆議院を解散したことで財政悪化懸念が高まり、金利は一段と上昇幅を拡大しました。

2月の衆議院選挙で自民党が大勝すると、政権基盤の強化が財政悪化を抑制するとの期待から、金利は上昇幅を縮小しました。しかし、中東情勢の悪化によるエネルギー価格の上昇がインフレ懸念を高めたことで、期末にかけて金利は再び上昇に転じました。

▶ ポートフォリオについて (2025年3月11日から2026年3月10日まで)

デュレーション (投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

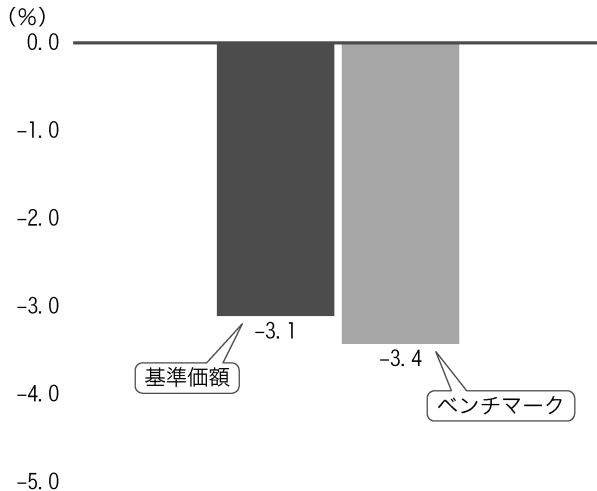
日銀が金融政策修正を進めることによる国内金利上昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。4月には、リスク回避姿勢の高まりを警戒し、一時ベンチマーク対比長めとしましたが、月中に短めを中心とする運営に戻しました。金利上昇が進んだ7月にも一時ベンチマーク対比長めとしましたが、8月以降には再び短めを中心に運営しました。

残存期間別構成

主に日銀の政策修正に伴う変動幅が大きくなりやすい長期債や、財政悪化懸念の高まりに対して変動幅が大きくなりやすい超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2025年3月11日から2026年3月10日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI (総合) をベンチマークとしています。記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-3.1%となり、ベンチマークの騰落率-3.4%を0.3%上回りました。

プラス要因

- ・金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、長期債および超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと

2 今後の運用方針

国内景気は、経済対策や賃金上昇による消費の持ち直し、企業の設備投資需要を支えに、成長軌道をたどる見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、財価格の上昇圧力が次第に減衰する一方でサービス価格が上昇することにより、政策要因による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。日銀は、利上げによる経済・物価情勢への影響を点検しながら今後も政策金利の引き上げを継続する姿勢を示しており、国内金利へは上昇圧力が続く見通しです。政府は責任ある積極財政の方針の下で財政規律にも配慮する姿勢を示しているものの、リフレ色の強い政策スタンスは金利の上昇リスクを依然内包しているとみております。一方で金利上昇や外部環境の変化に伴う投資家需要の拡大が金利低下要因となる見込みです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で短めを中心に運営し、金利水準や外部環境、需給環境の変化に合わせて調整します。残存期間別構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状に応じて調整します。

■ 1万口当たりの費用明細(2025年3月11日から2026年3月10日まで)

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2025年3月11日から2026年3月10日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 3,055,285	千円 2,983,313
	地方債証券	—	— (70,000)
	特殊債証券	—	— (40,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

年金日本債券アクティブマザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年3月11日から2026年3月10日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 3,055	百万円 177	% 5.8	百万円 2,983	百万円 119	% 4.0

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年3月11日から2026年3月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年3月10日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 1,115,000 (884,000)	千円 994,049 (786,991)	% 81.9 (64.8)	% — (—)	% 45.9 (28.9)	% 12.7 (12.7)	% 23.2 (23.2)
地 方 債 証 券	185,000 (185,000)	184,755 (184,755)	15.2 (15.2)	— (—)	— (—)	9.9 (9.9)	5.3 (5.3)
普 通 社 債 券	20,000 (20,000)	19,422 (19,422)	1.6 (1.6)	— (—)	— (—)	1.6 (1.6)	— (—)
合 計	1,320,000 (1,089,000)	1,198,227 (991,169)	98.7 (81.6)	— (—)	45.9 (28.9)	24.2 (24.2)	28.5 (28.5)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

年金日本債券アクティブマザーファンド

B 個別銘柄開示
国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券	476 2年国債	0.9000	7,000	6,974	2027/09/01
	477 2年国債	1.0000	22,000	21,942	2027/10/01
	478 2年国債	1.0000	24,000	23,928	2027/11/01
	156 5年国債	0.2000	32,000	31,440	2027/12/20
	480 2年国債	1.1000	176,000	175,625	2028/01/01
	481 2年国債	1.3000	8,000	8,009	2028/02/01
	482 2年国債	1.3000	14,000	14,013	2028/03/01
	157 5年国債	0.2000	3,000	2,938	2028/03/20
	167 5年国債	0.4000	34,000	33,027	2029/03/20
	174 5年国債	0.7000	12,000	11,688	2029/09/20
	357 10年国債	0.1000	24,000	22,774	2029/12/20
	178 5年国債	1.0000	27,000	26,442	2030/03/20
	180 5年国債	1.1000	26,000	25,504	2030/06/20
	359 10年国債	0.1000	34,000	31,951	2030/06/20
	365 10年国債	0.1000	8,000	7,288	2031/12/20
	136 20年国債	1.6000	5,000	4,957	2032/03/20
	368 10年国債	0.2000	19,000	17,138	2032/09/20
	140 20年国債	1.7000	24,000	23,859	2032/09/20
	141 20年国債	1.7000	5,000	4,962	2032/12/20
	371 10年国債	0.4000	31,000	27,911	2033/06/20
	145 20年国債	1.7000	20,000	19,769	2033/06/20
	372 10年国債	0.8000	21,000	19,382	2033/09/20
	373 10年国債	0.6000	12,000	10,850	2033/12/20
	147 20年国債	1.6000	2,000	1,952	2033/12/20
	149 20年国債	1.5000	35,000	33,673	2034/06/20
	150 20年国債	1.4000	20,000	19,021	2034/09/20
	377 10年国債	1.2000	18,000	16,768	2034/12/20
	378 10年国債	1.4000	13,000	12,272	2035/03/20
	379 10年国債	1.5000	1,000	948	2035/06/20
	153 20年国債	1.3000	6,000	5,590	2035/06/20
	380 10年国債	1.7000	12,000	11,545	2035/09/20
	20 30年国債	2.5000	13,000	13,402	2035/09/20
	381 10年国債	2.1000	2,000	1,987	2035/12/20
	27 30年国債	2.5000	8,000	8,105	2037/09/20
	163 20年国債	0.6000	2,000	1,632	2037/12/20
	164 20年国債	0.5000	17,000	13,598	2038/03/20
	166 20年国債	0.7000	13,000	10,516	2038/09/20
	167 20年国債	0.5000	14,000	10,938	2038/12/20
	168 20年国債	0.4000	14,000	10,696	2039/03/20
	169 20年国債	0.3000	19,000	14,182	2039/06/20
	170 20年国債	0.3000	10,000	7,398	2039/09/20
	32 30年国債	2.3000	3,000	2,882	2040/03/20
	173 20年国債	0.4000	16,000	11,724	2040/06/20

年金日本債券アクティブマザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	175 20年国債	0.5000	12,000	8,793	2040/12/20
	178 20年国債	0.5000	11,000	7,861	2041/09/20
	182 20年国債	1.1000	13,000	10,021	2042/09/20
	183 20年国債	1.4000	8,000	6,445	2042/12/20
	184 20年国債	1.1000	4,000	3,047	2043/03/20
	39 30年国債	1.9000	10,000	8,654	2043/06/20
	185 20年国債	1.1000	12,000	9,085	2043/06/20
	186 20年国債	1.5000	7,000	5,647	2043/09/20
	189 20年国債	1.9000	11,000	9,350	2044/06/20
	190 20年国債	1.8000	8,000	6,658	2044/09/20
	46 30年国債	1.5000	3,000	2,345	2045/03/20
	48 30年国債	1.4000	10,000	7,590	2045/09/20
	194 20年国債	2.7000	8,000	7,596	2045/09/20
	195 20年国債	3.2000	2,000	2,042	2045/12/20
	52 30年国債	0.5000	2,000	1,214	2046/09/20
	59 30年国債	0.7000	11,000	6,649	2048/06/20
	60 30年国債	0.9000	4,000	2,526	2048/09/20
	64 30年国債	0.4000	6,000	3,192	2049/09/20
	67 30年国債	0.6000	22,000	12,087	2050/06/20
	4 40年国債	2.2000	4,000	3,214	2051/03/20
	70 30年国債	0.7000	15,000	8,266	2051/03/20
	74 30年国債	1.0000	9,000	5,261	2052/03/20
	75 30年国債	1.3000	8,000	5,067	2052/06/20
	76 30年国債	1.4000	9,000	5,834	2052/09/20
	78 30年国債	1.4000	4,000	2,574	2053/03/20
	80 30年国債	1.8000	2,000	1,420	2053/09/20
	82 30年国債	1.8000	14,000	9,904	2054/03/20
	83 30年国債	2.2000	6,000	4,666	2054/06/20
	84 30年国債	2.1000	3,000	2,275	2054/09/20
	86 30年国債	2.4000	1,000	811	2055/03/20
	87 30年国債	2.8000	16,000	14,165	2055/06/20
	88 30年国債	3.2000	18,000	17,265	2055/09/20
	16 40年国債	1.3000	5,000	2,749	2063/03/20
	17 40年国債	2.2000	8,000	5,801	2064/03/20
	18 40年国債	3.1000	3,000	2,741	2065/03/20
	小 計	-	1,115,000	994,049	-
地方債証券	28-4 広島県公債	0.0600	30,000	29,789	2026/11/25
	29-1 埼玉県公債	0.2050	20,000	19,794	2027/04/19
	29-2 広島県公債	0.2200	15,000	14,796	2027/07/26
	25-5 愛知県15年	1.3390	80,000	79,975	2028/06/19
	10 埼玉県20年	1.9400	40,000	40,400	2030/11/12
	小 計	-	185,000	184,755	-
普通社債券	107 中日本高速道	0.7490	20,000	19,422	2029/07/25
	小 計	-	20,000	19,422	-
	合 計	-	1,320,000	1,198,227	-

年金日本債券アクティブマザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2026年3月10日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	1, 198, 227	98. 7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	16, 020	1. 3
投 資 信 託 財 産 総 額	1, 214, 248	100. 0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年3月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1, 214, 248, 328円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11, 574, 429
公 社 債 (評 価 額)	1, 198, 227, 680
未 収 利 息	4, 033, 074
前 払 費 用	413, 145
(B) 負 債	297, 587
未 払 解 約 金	297, 587
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1, 213, 950, 741
元 本	968, 991, 589
次 期 繰 越 損 益 金	244, 959, 152
(D) 受 益 権 総 口 数	968, 991, 589口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12, 528円

※当期における期首元本額1,009,887,579円、期中追加設定元本額78,025,334円、期中一部解約元本額118,921,324円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・DC年金日本債券ファンド968,991,589円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2025年3月11日 至2026年3月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13, 269, 744円
受 取 利 息	13, 269, 744
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 53, 470, 505
売 買 益	7, 353, 380
売 買 損	△ 60, 823, 885
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 40, 200, 761
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	295, 874, 806
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 32, 775, 344
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	22, 060, 451
(G) 合 計 (C + D + E + F)	244, 959, 152
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	244, 959, 152

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。